

社内に設置したソーシャルキッチンを利用して社長も社員もみんなで共食

株式会社 イトーキ

所在地:東京都中央区

従業員数:2,007人

設立年:1890年

業種:事務機器製造販売業等

○事例のポイント

- ・ 「ABW」と「WELL 認証」に基づいた新本社「XORK」を「ワーキングショールーム」とし、「食」を含めた「次の働き方」を提案
- ・ 「食」分野ではカフェを設置して「WELL 認証」の基準を満たす健康ランチを販売
- ・ みんなで作ってみんなで食べられるキッチンスペース「ソーシャルキッチン」を設置

◆取組の背景

2017年2月に「健康経営宣言」を制定し、健康経営を企業の強みとして挙げられるよう活動を加速してきました。食に関する各種取組も、このような健康経営施策の一環です。

また、「XORK」と名づけられた東京本社は、「Activity Based Working (ABW)」と「WELL Building Standard™ (WELL 認証)」に基づいて構成されたオフィスです。「XORK」とは「WORK」のWをXに代えて「次の働き方」を意味し、同社が掲げる「働き方変革」を体現する「ワーキングショールーム」として機能しています。

◆食育活動①社員食堂の状況

本社であるXORKはビルの11～13階を占有するオフィスで、11階にカフェを設けています。スペース的に食堂を設ける余裕がなかったことのほか、「食」の空間を働く場から切り離さず、いつでも自由に利用できる場にしたいという意図もありました。そのため、カフェとオフィスとの間に仕切りなどはなく、一体的にデザインされています。

◆食育活動②健康ランチの提供

カフェで販売されている健康ランチ（弁当）は、「WELL 認証」の基準を満たすもので、蓋には「有機野菜使用・化学調味料不使用」などと銘打たれ、エネルギー（カロリー）やタンパク質、脂質などの表示もあります（別にアレルギーの表示もあり）。

価格は、低カロリーのランチが500円、同じ副菜で高カロリーのもの600円で、1日当たり合計100食程度喫食されています。

弁当以外に、スティック野菜やカットフルーツも、会社補助により安価で提供されています。



◆食育活動③ソーシャルキッチンを設置

ソーシャルキッチンはカフェの奥に設置され、2口のIHコンロ、蛇口の3つあるシンク、そして電子レンジが装備されています。「ABW」では自席がなく、固定席だった今までと比較して同一部署の同僚とのコミュニケーションが薄くなるおそれがあるため、その防止が主目的です。

会議の際などに「みんなで作ってみんなで食べられるキッチンスペース」として機能しており、利用人数は最大10人です。利用の際には、会議室などと同様に社内の予約システムで予約します。調理時間を短縮するために、食材はすでに切っており、作った料理はカフェのテーブルに並べて食べるようになっています。



ふだん自分では調理しない中高年の男性社員が、若いメンバーに教えてもらいながら調理するなどの例もあり、隔てのない交流の場となっています（社長が自ら料理していることもあります）。

また、海外赴任者が日本に戻って一堂に会する際、あるいは全国の拠点でアシスタント業務を行っている社員が研修に来る際など、同じ業務をしながら日常的には交流のない社員同士が、料理をしながら親しくコミュニケーションを取る場ともなっています。

◆食育活動④「朝型勤務制度」で朝食に配慮

「朝型勤務制度」が導入されています。朝の始業より1時間以上早く来て勤務する場合、通常の残業代のほかに早朝割増手当として500円を支給するもので、会社としてはこの金額を「朝食見合い」と捉えています。この制度は、東京の本社だけでなく全国の事業所で実施されています（管理職は対象外）。

朝食の欠食状況については健診時の問診票によって調べていますが、「朝型勤務制度」もあるせいか、特に問題視するような状況はありません。オフィスと一体化したカフェがあるため、コンビニ等で購入した朝食をカフェで食べている社員も多くなっています。

◆推進体制

経営層をトップとし、人事部・総務部、健康管理室、広報IR室、健保組合、労組など横断的に組織された健康経営推進委員会が健康経営宣言を具体化しています。実務面は、食に関わる部分は総務部が管轄しています。

◆職場や社員の変化

ソーシャルキッチンでの料理については、「美味しかった」という声がほとんどです。また、単なる打ち合わせではなくみんなで一緒に何かをやっていることが楽しい、料理しているときは上下の隔たりがない、などの意見もあります。作った料理を食べる際も楽しそうで、コミュニケーションの深化を図るという目的はある程度達成されています。

なお、「XORK」には2018年12月に多くの社員が移ってきましたが、階層間の移動に内階段が多用されること、社員に活動量計を持たせていることなどで、業務時間内に社内で歩く歩数が大幅に増えていきます。それに伴って、社員の間で健康に関する意識も大きく高まっています。